

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和39年11月1日
(第97期) 至 昭和40年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和40年7月31日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰^印

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地

電 話 東京(552) 6111番(代表)

連 絡 者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン ^株 大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1-3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 4 年12月28日 (成立年月日 大正 4 年12月20日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000株 発行済株式総数 32,781,810株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名・額 面 式	普 通 株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,932株

所 有 者 別

(昭和40年 4 月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 65	人 50	人 7	人 11,024	人 11,179
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 13,279,318	株 675,015	株 4,078,713	株 6,385	株 14,742,379	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 40.51	% 2.06	% 12.44	% 0.02	% 44.97	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 31	人 9	人 79	人 294	人 5,920
所 有 株 式 数 (ロ)	株 18,154,333	株 701,174	株 1,074,606	株 1,794,873	株 9,326,318
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.08	% 0.71	% 2.63	% 52.95
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 55.38	% 2.14	% 3.28	% 5.47	% 28.45

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,124	人 1,006	人 1,716	人 11,179
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,383,578	株 285,544	株 61,384	株 32,781,810
株主総数に対する(ロ)の割合	% 19.00	% 9.00	% 15.35	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 4.22	% 0.87	% 0.19	% 100

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	187	1.67	558,247	1.70	京都	137	1.23	150,160	0.46
岩手	12	0.11	14,396	0.04	奈良	302	2.70	552,017	1.68
秋田	20	0.18	17,868	0.05	和歌山	114	1.02	132,931	0.41
山形	6	0.05	3,468	0.01	大阪	180	1.61	224,285	0.68
宮城	50	0.45	57,230	0.17	兵庫	1,013	9.06	3,208,100	9.79
福島	31	0.28	22,479	0.07	鳥取	668	5.98	930,977	2.84
群馬	60	0.54	82,272	0.25	岡山	25	0.22	22,736	0.07
栃木	185	1.65	250,547	0.76	広島	247	2.21	283,377	0.86
茨城	135	1.21	129,343	0.39	島根	210	1.88	212,749	0.65
埼玉	123	1.10	202,884	0.62	山口	22	0.20	16,935	0.05
東京	389	3.48	704,133	2.15	香川	264	2.37	137,442	0.42
千葉	2,292	20.50	16,615,437	50.68	徳島	127	1.14	110,747	0.34
神奈川	238	2.13	260,872	0.80	高知	107	0.96	120,526	0.67
山梨	743	6.65	2,947,716	8.99	愛媛	27	0.24	17,231	0.05
新潟	103	0.92	129,598	0.40	福岡	83	0.74	103,254	0.32
富山	261	2.33	271,340	0.83	佐賀	211	1.89	305,410	0.93
岐阜	722	6.46	1,021,905	3.12	長崎	29	0.26	28,490	0.09
長野	136	1.22	160,846	0.49	熊本	45	0.40	42,571	0.13
静岡	186	1.66	194,573	0.59	大分	41	0.37	46,318	0.14
愛知	337	3.01	1,248,258	3.81	宮崎	36	0.32	34,851	0.11
三重	709	6.34	824,040	2.51	鹿児島	8	0.07	7,739	0.02
石川	196	1.75	202,823	0.62	外地	9	0.08	5,015	0.02
福井	75	0.67	100,442	0.31	合計	7	0.06	6,385	0.02
	71	0.63	60,847	0.19		11,179	100	32,781,810	100

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	記名式額面 普通株 3,120,827 株	9.52 %
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 1,304,000	3.98
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,229,317	3.75
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	" 973,701	2.98
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	" 844,710	2.57
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 824,635	2.53
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 796,597	2.43
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	" 666,563	2.03
株式会社 横浜銀行	横浜市中区本町5-47	" 590,072	1.81
計	10名	11,102,763	33.89

備考

【定款規定の新株引受権の内容】 当社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。但し、その一部について取締役会の決議により公募することが出来る。

尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。

【決算期】 4月30日、10月31日

【株主名簿閉鎖の始期】 5月1日、11月1日

【定時株主総会】 毎決算期から2月以内とする。

【基準日】 一

【株券の種類】 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

【株券に関する手数料】 名義書換 無料、新券交付1枚につき 20円

【株式名義書換】 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部

同取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店

【株主に対する特典】 なし

【公告掲載新聞名】 東京都内で発行される日本経済新聞

[本事業年度における月別最高最低株価]

銘柄		39年11月	12月	40年1月	2月	3月	4月
日本カーボン株式会社株式	最高	56円	54円	67円	66円	61円	58円
	最低	51円	48円	55円	59円	55円	51円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第95期	39年4月30日	1円75銭	第96期	39年10月31日	1円75銭	第97期	40年4月30日	1円75銭

注 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和40年7月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年3月明治大学商科専門部卒、11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、同18年6月常務取締役に就任、同23年7月専務取締役に就任、同28年6月取締役副社長に就任、同37年6月取締役社長に就任	記名式額面 普通株式 400,000株
専務取締役 (本社業務 総括兼 第二事業 部長)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入社、同30年10月同行経理部長、同33年5月同行取締役に就任、同37年5月同行退社、当社入社、6月常務取締役に就任、同38年6月専務取締役に就任	" 10,000株
常務取締役 (第一事業 部長)	池淵 章 (明治40年3月10日生)	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、同23年8月取締役に就任、同29年12月常務取締役に就任、同37年12月第一事業部長	" 32,622株
常務取締役 (企画研究 担当兼企 画部長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、同23年1月(株)横浜産業科学研究所長、同26年6月日本化学食品(株)常務取締役に就任、同27年4月(株)鉄興社入社、同28年5月同社退社、当社入社、6月取締役に就任、同33年1月横浜工場長、同38年9月企画管理室長、同39年6月常務取締役に就任、7月企画部長兼長期経営計画本部長、同40年7月企画研究担当兼企画部長	" 266,000株
取締役 (研究開発 部長)	戸田 文雄 (明治43年3月6日生)	昭和8年3月東京工業大学窯業科卒、4月当社入社、同21年7月富山工場長、同29年3月山梨工場長、同38年9月開発部長、同39年6月取締役に就任、7月研究開発部長	" 5,000株
取締役 (経理部長)	箕輪 忠夫 (大正1年12月22日生)	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、4月浅野セメント(株)(日本セメント(株)の前身)入社、同11年3月同社退社、同17年9月当社入社、同26年9月会計課長、同34年7月経理部次長、同36年10月経理部長、同39年6月取締役に就任	" 8,000株
取締役 (第二事業 部生産部 長)	井上 良彦 (大正2年10月3日生)	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、4月当社入社、同24年10月生産部開発課長、同36年4月技術部次長、同37年4月技術部長、同39年6月取締役に就任、7月第二事業部生産部長	" 5,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (総務部長)	坂本 一 敏 (明治45年6月12日生)	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、 ㈱野村銀行入社、同15年9月同行退社、 当社入社、同25年8月京都工場長、同35 年8月総務部次長、同36年10月営業部 長、同38年5月大阪支店長、同39年7月 総務部長、同40年6月取締役に就任	株 記名式額面 5,000 普通株式
取締役 (労務部長)	松原 広 (大正3年11月13日生)	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、 4月㈱十二銀行入社、同18年7月同行退 社、㈱北陸銀行入社、10月同行退社、当 社入社、爾後横浜工場事務課長、労務部 労務課長等を歴任、同34年7月労務次長、 同37年4月労務部長、同40年6月取締役に 就任	" 10,000
取締役 (富山工場長)	西名 紵 夫 (明治45年7月15日生)	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科 卒、4月三井鉱山㈱入社、同15年6月同 社退社、同18年9月陸軍燃料廠勤務を経 て、同22年10月内地帰還、同23年7月当 社入社、同30年富山工場製造課長、同36 年4月富山工場次長、同37年7月富山工 場長、同40年6月取締役に就任	" 5,000
取締役	小松 陽之助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学 科卒、同8年2月当社入社、爾後山梨、東 京、横浜各工場長等を歴任、同31年12月 取締役に就任、同33年1月開発部長、同 36年4月技術部長、同37年1月企画管理 室長、同38年9月炉材工業㈱取締役社長	" 5,150
常任監査役	角田 真 一 (明治42年1月20日生)	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、同6 年12月昭和生命保険(相)入社、同14年8 月同社退社、同16年5月当社入社、同28 年12月管理室長、爾後経理部長、製造部 長、第二事業部管理部長等を歴任、同38 年12月常任監査役に就任	" 5,500
常任監査役	及川 幸太郎 (明治45年3月23日生)	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、4月 神戸海上保険㈱入社、同18年10月同社退 社、当社入社、爾後総務部監査課長、経 理課長、横浜工場次長、管理室次長を経 て同36年10月総務部次長、同37年4月総 務部長、同38年9月第1事業部管理部長、 同39年7月第1事業部生産部長、同 40年6月常任監査役に就任	" 5,000
計 13名			762,272

（7）従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額給与	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額給与	
男	280	34.1	9.1	42,780	802	35.3	9.10	31,663	1,082
女	106	24.11	4.6	18,028	23	42.5	18.4	30,429	129
計	386	31.6	7.10	35,862	825	35.6	10.5	31,628	1,211

注 1 平均月額給与は昭和40年4月分の実績による。（時間外手当を含む税込額である）

2 従業員数には臨時員および嘱託を含まない。

ロ 労働組合の状況

(1) 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,145名である。（昭和40年4月30日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。）

(2) 特記すべき事項

2月12日組合員一人平均月額 8,878 円賃上げの要求があり、交渉の結果組合員一人平均月額 3,530 円で妥結した。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

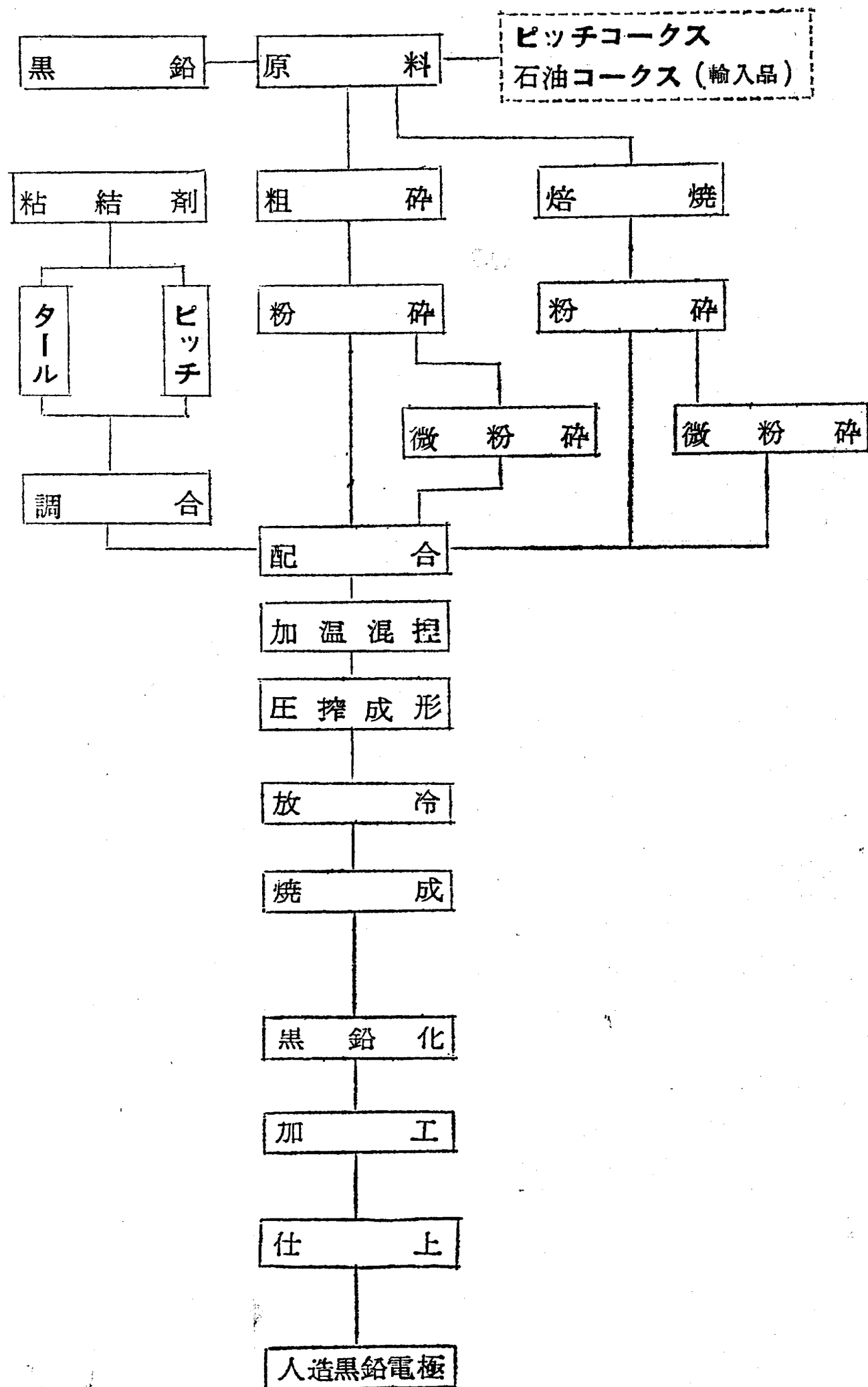
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車で炭素摺板、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他の炭素製品一式である。

イ 主な製品の用途、生産量とその比較

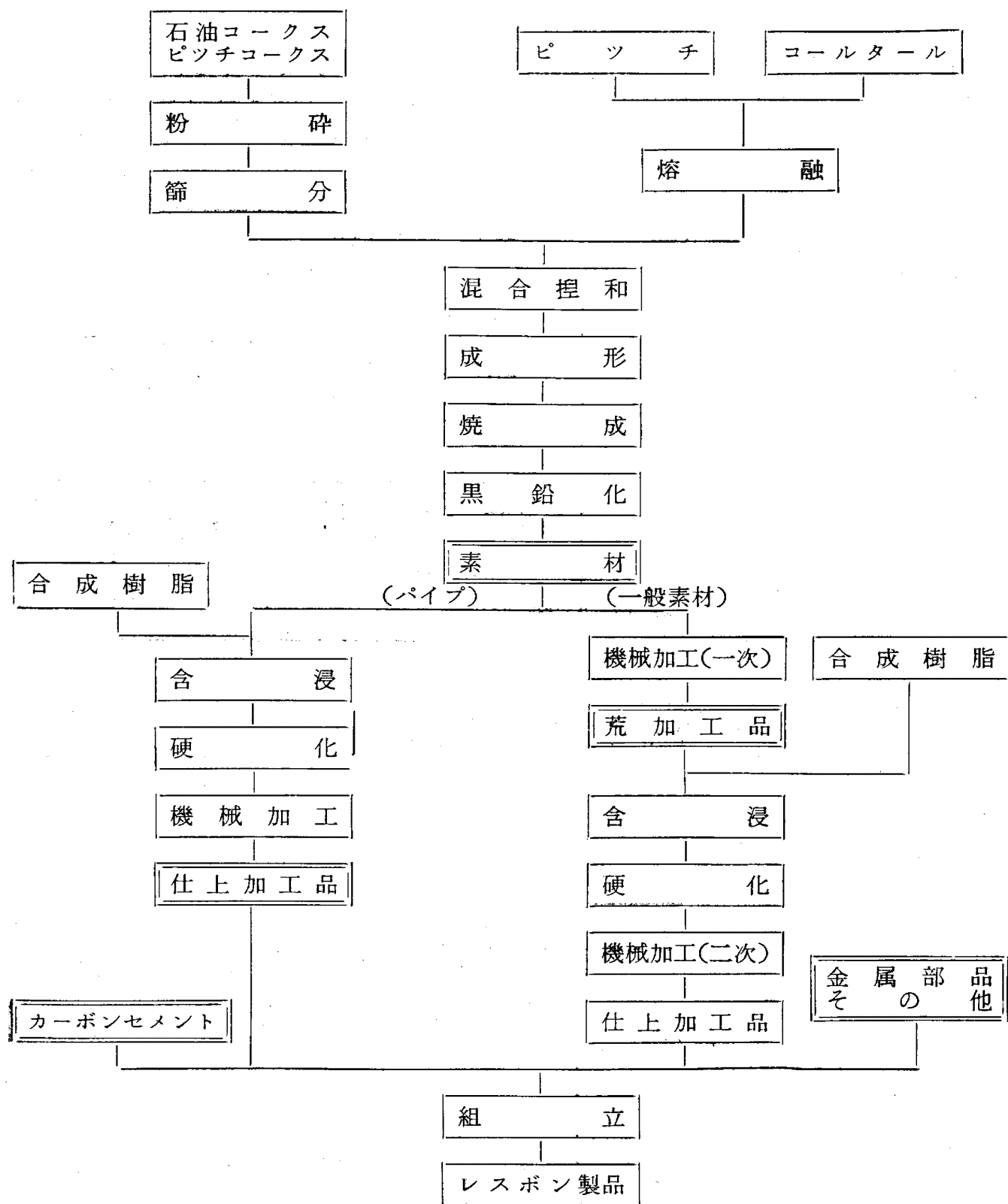
製 品 名	用 途	生産実績（自昭和39年11月 至昭和40年4月）		
		数 量	金 額	構成比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用，高級電気製鋼炉用，その他，高級弧光電 気炉用	10,710 屯	1,711,080 千円	59.8 %
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,461	349,390	12.2
カーボンブロック	熔鋇炉，合金鉄・熔成燐肥電炉炉底・ライニング用	300	27,513	1.0
レスボン （不透過炭素製品）	塩酸合成，人織工業蒸発装置，硫酸工業及び一般浸 蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		278,986	9.7
電刷子及び炭素摺 板	直流・交流各種発電機，電動機回転交流機用，電鉄 電動機用，電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		89,569	3.1
高純度黒鉛製品カ ーボロンカーベス トその他特殊炭素 製品	原子炉用カーボン，トランジスター用治具，真空管 用アノード，断熱材，濾過吸着材，パッキング，そ の他		406,495	14.2
計			2,863,033	100

注 金額は販売価額により算出した。尚，構成比は金額により算出した。

ロ 製造工程図
人造黒鉛電極



不透過炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模並びに固定資産帳簿価額

事業所別	土地		建物・建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従業員数
	面積	金額	面積	金額							
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備工場											
横	(4,583) 77,070	77,270	28,557	320,841	10,858	20,743	220,145	—	23,112	672,969	325
富山工場	205,594	14,215	61,222	679,181	70,240	196,463	950,282	8,021	16,943	1,935,845	471
山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	11,008	60,400	7,699	23,044	58,086	23,141	8,103	182,673	186
大阪工場	1,052	1,813	680	6,490	219	—	5,055	—	496	14,073	18
小計	(21,988) 316,606	95,498	101,467	1,066,912	89,516	240,250	1,233,568	31,162	48,654	2,805,560	1,000
営業設備事務所											
本	(758) 329,986	213,738	(1,719) 2,202	37,236	—	—	—	15,628	17,784	284,386	171
大阪支店	—	—	(172) 172	—	—	—	—	—	1,584	1,584	20
九州出張所	165	434	(81) 132	522	—	—	—	—	200	1,156	5
名古屋出張所	129	513	(42) 77	788	—	—	—	—	453	1,754	6
富山出張所	139	431	(60) 125	299	—	—	—	—	407	1,137	6
広島出張所	—	—	(20) 20	—	—	—	—	—	146	146	3
小計	(758) 330,419	215,116	(2,094) 2,728	38,845	—	—	—	15,628	20,574	290,163	211
合	(22,746) 647,025	310,614	(2,094) 104,195	1,105,757	89,516	240,250	1,233,568	46,790	69,228	3,095,723	1,211

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 本社事務所の土地並びに建設仮勘定の欄には滋賀工場用地分が含まれている。

ロ 主要設備の明細

工場別 機械名 工程	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大阪工場	
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備	
焙 焼	炉用変圧器		(1) 1基		電気焙炉		(1) 1基	
粉 碎 節 分	粗 碎 機		(1) 1台		粗 碎 機		(1) 1台	
	中碎機		2台		中碎機		2台	
	粗碎機		2台		粗碎機		2台	
	微粉機		7台		微粉機		4台	
混 合 捏 和	篩		(3)台 8		篩分設備		5系列	
	篩分設備		1式		貯蔵設備		8系列	
	貯蔵設備		2系列		バインダー調整装置		1系列	
	バインダー釜		2基		バインダー釜		2基	
成 形 焼 成	混捏機		(3)台 15		混捏機		6台	
	成形機		13基		成形機		4基	
	焼成炉		(4)基 20		焼成炉		13基	
	連続ガン焼結炉		1基		連続式焼成炉		5基	
黒 鉛 化	黒鉛化炉		(1)基 4		黒鉛化炉		17基	
	炉用変圧器		19基		炉用変圧器		7基	
	刷子炉		5基					
	N・T・U炉		4基					
加 工	旋 盤		(4)35台		旋 盤		(2)5台	
	グライNDER		8台		グライNDER		4台	
	ボール盤		(1)13台		ボール盤		10台	
	セーパー		3台		フライス盤		4台	
	フライス盤		6台		プレーナー		2台	
	プレーナー		2台		高速研磨機		2台	
	ラジヤールボー		ル盤 4台		切断機		2台	
	パイプクリーナ		ー 4台		鋸 盤		2台	
	加工機		11台					
	仕上機		16台					
そ の 他	含浸槽		10台					
	乾燥槽		5台					
	硬化槽		12台					

注 () のうちの数字 (内記) は未稼働分である。

ハ 主なる設備の新設及び拡充計画

人造黒鉛電極・電解板・レスボン・小物製品等、逐年需要増加が見込まれ、それに対応すると同時に合理化を図り、なお一層の発展を期する為 新製品の開発研究設備等を下表の通り計画している。

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の増 加能力(1 事業年度)	資調 方	金達 法
滋賀工場	千円 32,900	40/5～40/10	土地造成他	新設	—	借入金	—
"	499,500	40/5～42/3	黒鉛化、加工設備	"	2,400 t	"	"
富山工場	84,399	40/5～41/10	黒鉛化加工設備更新、公害防止設備	合理化 公害防止	—	借入金及び 自己資金	—
山梨工場	48,790	40/5～41/4	製粉、成形、焼成、黒鉛化、加工設備増強 公害防止設備	増産 公害防止	120 t	"	"
横浜工場	155,289	40/5～41/4	小物素材設備 増強研究開発設備	増産 製品開発	千円 125,000	借入金	—
大阪工場他	37,376	40/5～40/10	小物加工設備 福利厚生施設 輸出品倉庫拡張	合理化 福利厚生他	—	借入金及び 自己資金	—
計	858,254						

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ケ 月 (1 事業年度)
昭和39年 下期(96 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,990 屯	11,940 屯	1,910 屯	11,460 屯
	電 解 板	200	1,200	180	1,080
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	115,750	694,500	99,800	598,800
昭和40年 上期(97 期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,090 屯	12,540 屯	1,960 屯	11,760 屯
	電 解 板	230	1,380	225	1,350
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	152,400	914,400	124,950	749,700

- 注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
- 2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
- 3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・高 純度カーボ ンその他特 殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭 和 39 年 下期(96期)	合 計	10,899 屯	1,626,981 千円	930 屯	215,128 千円	284,659 千円	490,991 千円	2,617,759 千円
	月 平 均	1,817	271,163	155	35,855	47,443	81,832	436,293
	操 業 度	95.1%		86.1%		94.9%	82.0%	91.6%
昭 和 40 年 上期(97期)	合 計	10,710 屯	1,711,080 千円	1,461 屯	349,390 千円	278,986 千円	523,577 千円	2,863,033 千円
	月 平 均	1,785	285,180	244	58,232	46,497	87,263	477,172
	操 業 度	91.1%		* 108.2%		93.0%	69.8%	88.8%

- 注 1 金額は販売価額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 3.6%である。
- 3 この外に半製品原材料出荷高 104,726 千円がある。
- 4 * 電解板については、当期(40年上期)、臨時に人造黒鉛電極の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ 原材料の状況

期 別	品 種 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
		屯	屯	屯	屯	屯	千KWH
昭和40年 下期(97 期)	繰 越	3,180	139	221	1,597	101	
	入 手	14,408	1,495	427	6,296	492	
	消 費	12,602	1,532	448	5,755	504	94,077
	残 高	4,986	102	200	2,138	89	

ニ 原材料屯当り価額の推移

品 種 別		石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	土状黒鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
月 別						
		円	円	円	円	円
昭 和	39 年 11 月	22,865	27,691	9,349	12,396	13,936
	年 12 月	21,366	27,863	9,512	12,339	13,871
	40 年 1 月	23,186	28,063	9,602	12,467	13,769
	2 月	22,885	28,496	9,655	12,476	13,814
	3 月	23,133	28,093	9,683	12,436	13,997
	4 月	22,297	28,193	9,683	12,396	14,055

(2) 受注状況及び生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

生 産 計 画		人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子 , 高 純 度 カ ー ボ ン , そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
製 品 別		数 量	金 額	数 量	金 額			
月 別								
		t	千円	t	千円	千円	千円	千円
昭 和 40 年	5	1,820	276,640	255	64,260	32,079	102,860	475,839
	6	1,750	266,000	260	65,520	30,550	108,868	470,938
	7	1,780	270,560	230	57,960	41,140	128,857	498,517
	8	1,850	281,200	230	57,960	47,430	142,137	528,727
	9	1,900	288,800	235	59,220	44,733	126,937	519,690
	10	1,900	288,800	235	59,220	65,000	109,068	522,088
合 計		11,000	1,672,000	1,445	364,140	260,932	718,727	3,015,799
月 平 均		1,830	278,667	240	60,690	43,488	119,788	502,633

注 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

製 品 別		人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子 ・ 高 純 度 カ ー ボ ン ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
区 別		数 量	金 額	数 量	金 額			
期 別								
		屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
昭 和 39 年 (下期)	内 需	6,067	985,324	939	222,430	257,724	708,951	2,174,429
	外 需	4,714	625,647	138	25,020	13,207	1,300	665,174
	計	10,781	1,610,971	1,077	247,450	270,931	710,251	2,839,603
	売上高に対する比	%	%	%	%	%	%	%
		56.7		8.7		9.6	25.0	100
昭 和 40 年 (上期)	内 需	6,274	1,047,606	1,226	299,326	185,714	702,549	2,235,195
	外 需	4,107	573,148	240	45,933	90,836	578	710,495
	計	10,381	1,620,754	1,466	345,259	276,550	703,127	2,945,690
	売上高に対する比	%	%	%	%	%	%	%
		55.0		11.7		9.4	23.9	100

注 1 総売上高にて示す。(総売上高に含まれている売上値引及び戻り高39年下期16,403千円、40年上期26,266千円)

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

□ 販売価額の推移
 最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月 別		製品別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭 和 39 年	11 月		円 154,721	円 235,161
	12 月		156,078	226,336
	40 年 1 月		159,183	242,924
	2 月		155,411	234,433
	3 月		155,087	234,944
	4 月		156,913	240,076

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日	昭和40年 7 月16日
事 務 所 所 在 地	神奈川県横須賀市米が浜通 2 丁目16番地
事 務 所 名	公認会計士藤尾会 計 事 務 所
公 認 会 計 士	藤 尾 幸 雄 ㊞
電 話	横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている昭和39年11月 1 日から昭和40年 4 月30日までの第97期事業年度に係る貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表(以下「財務諸表」という)について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、下記事項を除いては前年度と継続して適用されて居り、且つ財務諸表の用語様式及び作成方法は法令(昭和38年大蔵省令第59号 財務諸表規則)等の定めるところに準拠している。

記

会社は取引所の相場ある有価証券の評価基準として従来原価法を採用していたが当期から継続して低価法を採用することに改めた。この変更は正当な理由に基くものである。

以上を総合して会社の財務諸表は昭和40年 4 月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私の間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 96 期(39.10.31現在)				第 97 期(40. 4.30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現金及び預金	*1	849,540			*1	975,511			125,971
2 受取手形	*2	943,514			*2	1,060,904			117,390
3 売掛金		993,307				967,951			△ 25,356
4 関係会社受取手形及び売掛金		65,468				109,419			43,951
5 有価証券	*3	287,007			*3	238,227			△ 48,780
6 製品		216,016				259,704			43,688
7 半製品		403,555				409,448			5,893
8 原材料		147,591				186,351			38,760
9 燃料		988				750			△ 238
10 仕掛品		282,639				299,032			16,393
11 貯蔵品		114,786				118,146			3,360
12 前払費用		59,097				59,962			865
13 短期貸付金		28,831				33,730			4,899
14 未収入金		33,641				51,399			17,758
15 従業員に対する短期債権		10,343				14,937			4,594
16 その他の流動資産		33,156				29,822			△ 3,334
流動資産合計			4,469,479				4,815,293		345,814
同上貸倒引当金			43,580				48,755		5,175
差引流動資産合計			4,425,899	53.7			4,766,538	55.8	340,639
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1 建物・建物付属設備	1,352,976				1,426,493				
減価償却引当金	290,206	1,062,770			320,736	1,105,757			42,987
2 構築物	128,255				131,815				
減価償却引当金	38,452	89,803			42,299	89,516			△ 287
3 炉	768,372				777,316				
減価償却引当金	509,903	258,469			537,066	240,250			△ 18,219
4 機械装置	2,554,221				2,553,808				
減価償却引当金	1,222,612	1,331,609			1,320,240	1,233,568			△ 98,041
5 車輛運搬具	13,839				16,296				
減価償却引当金	9,471	4,368			9,731	6,565			2,197
6 工具器具備品	161,033				163,106				
減価償却引当金	97,498	63,535			100,443	62,663			△ 872
7 土地		294,612				310,614			16,002
8 建設仮勘定		37,392				46,790			9,398
有形固定資産合計	*4	3,142,558			*4	3,095,723			△ 46,835
(2) 投 資									
1 投資有価証券	*5	69,179			*5	70,175			996
2 関係会社株式		181,926				184,026			2,100
3 出資金		5,270				5,370			100
4 従業員に対する長期貸付金		17,048				20,190			3,142
5 関係会社に対する長期貸付金		43,842				52,420			8,578
6 関係会社に対する長期未収入金		15,967				16,120			153
7 従業員生命保険掛金		85,347				92,960			7,613
8 敷金		8,826				9,113			287
9 関係会社に対する敷金		176,789				176,786			—
10 その他の投資		45,227				34,582			△ 10,645

科 目	第 96 期(39.10. 31現在)				第 97 期(40. 4. 30現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成 比	内	訳	合 計	構成 比	
投資合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅲ 繰延勘定費用		649,421				661,745			12,324
繰延勘定費用			3,791,979	46.1			3,757,468	44.0	△ 34,511
1 前払費用		5,918				6,673			755
2 株式発行費用		696				—			△ 696
3 株式発行差金		3,018				2,518			△ 500
4 試験研究費		6,774				5,465			△ 1,309
繰延勘定費用合計			16,406	0.2			14,656	0.2	△ 1,750
投資合計			8,234,284	100			8,538,662	100	304,378

負債資本の部

科 目	第 96 期(39.10.31現在)				第 97 期(40. 4. 30現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成 比	内	訳	合 計	構成 比	
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動負債									
1 支払手形		422,719				355,664			△ 67,055
2 買掛金		404,082				424,677			20,595
3 短期借入金(一部担保付)		2,554,000				2,574,600			20,600
		[うち外貨建1,000千ドル]							
4 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			—
5 未払金		37,323				40,722			3,399
6 未備支払手形		44,257				41,400			△ 2,857
7 未払費用		29,917				20,601			△ 9,316
8 前受り金		96,668				156,388			59,720
9 預納金		12,249				8,633			△ 3,616
10 税引当金		63,000				103,000			40,000
11 その他流動負債		—			*6 34,820				
繰延勘定負債	611	611			16,387	51,207			50,596
流動負債合計			3,687,226	44.8			3,799,292	44.5	112,066
II 固定負債									
1 社債		218,800				207,600			△ 11,200
2 長期借入金(一部を除き担保付)		1,270,000				1,308,400			38,400
3 退職手当引当金		203,174				241,310			38,136
4 長期未払金		61,242				92,176			30,934
5 仮受国庫補助金		2,800				2,400			△ 400
6 預り保証金		24,975				23,576			△ 1,399
固定負債合計			1,780,991	21.6			1,875,462	22.0	94,471
III 特定引当金									
1 価格変動準備金	*7	75,000			*7	75,000			—
2 特別償却引当金		12,000				53,888			41,888
3 海外市場開拓準備金		3,000				10,200			7,200
引当金合計			90,000	1.1			139,088	1.6	49,088
負債合計			5,558,217	67.5			5,813,842	68.1	255,625
(資本の部)									
I 資本金			1,639,091	19.9			1,639,091	19.2	—
(授権株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
II 資本剰余金									
1 資本準備金			245,424				245,424		—
III 利益剰余金									

科 目	第 96 期(39.10.31現在)				第 97 期(40. 4.30現在)				増△減
	内	記	合 計	構成比	内	記	合 計	構成比	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		175,000				181,000			6,000
別 途 積 立 金	495,000				501,000				
退 職 手 当 基 金	6,460	501,460			22,460	523,460			22,000
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		115,092				135,845			20,753
利 益 剰 余 金 合 計			791,552	9.6			840,305	9.8	48,753
資 本 合 計			2,676,067	32.5			2,724,820	31.9	48,753
負 債 資 本 合 計			8,234,284	100			8,538,662	100	304,378

- 脚 注
- (1)*1 この内下記は借入金の担保に供している。以下()内記の金額は (第96期) (第97期)
(39.10.31) (40. 4.30)
- 1 年以内に返済期限の到来するものである。
- 太陽生命保険(相) 借 入 金 (5,000) 50,000 (35,000) 50,000
上記借入金に対する保証の担保として(株)三井銀行日本橋通町支店に提供している。
三井銀行定期預金 10,000千円
- 千代田生命保険(相) 借 入 金 30,000 (5,100) 30,000
上記借入金に対する保証の担保として(株)三井銀行日本橋通町支店に提供している。
三井銀行定期預金 3,000千円
- *2 イ この内、借入金の担保に供している受取手形 866,486 905,888
(明細は26頁、35～36頁参照)
- ロ この他、受取手形割引高 607,710 644,359
譲 渡 手 形 147,454 230,446
- *3 イ この内下記は借入金の担保に供している。
- 三井生命保険(相) 借 入 金 (5,000) 5,000 (2,500) 2,500
(株)富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,400千円)
(株)三井銀行株式 50,000株 (" 2,518千円)
- 住友生命保険(相) 借 入 金 (6,000) 36,000 (12,000) 30,000
上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を(株)三和銀行京橋支店に提供している。
(株)横浜銀行株式 50,000株 (簿価 2,420千円)
国光製鋼(株)株式 375,000株 (" 11,962千円)
関東電化工業(株)株式 330,000株 (" 19,114千円)
川崎製鉄(株)株式 200,000株 (" 10,602千円)
- 日本団体生命保険(株) 借 入 金 (2,000) 30,000 (14,000) 30,000
(株)富士銀行株式 200,000株 (簿価 10,400千円)
(株)横浜銀行株式 350,000株 (" 16,940千円)
(株)三井銀行株式 100,000株 (" 5,037千円)
- 朝日生命保険(相) 借 入 金 (10,000) 20,000 (10,000) 45,000
上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を(株)富士銀行八重洲口支店に提供している。
(株)三井銀行株式 250,000株 (簿価 13,000千円)
安田信託(株)銀行株式 200,000株 (" 10,490千円)
自動車鑄物(株)株式 66,000株 (" 4,462千円)
- (株)富士銀行八重洲口支店 借 入 金 (90,000) 90,000 (75,000) 75,000
八重洲建物(株)株式 240,000株 (簿価120,881千円)
- ロ、取引所の相場のある株式等の評価方法については、40年4月1日施行の改正法人税法によつてその適用が認められたので、原価法より低価法に変更した。
- *4 この内下記施設を以つて工場財団を組織し、それぞれ(A)(B)の担保に供している。
- 横 浜 工 場 (簿価) 612,010 649,857
山 梨 工 場 (簿価) 131,595 151,429
富 山 工 場 (簿価) 2,026,789 1,910,881
計 2,770,394 2,712,167
- (A) 社 債 (22,400) (22,400)
241,200 230,000
- (B) 長期借入金 (605,000) (579,000)
1,712,000 1,776,000
- *5 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行つている。
- *6 租税特別措置法第64条の2第1項の規定に基いて設定した勘定で、代替土地の取得予定相当額である。
- *7 価格変動準備金の法定限度額に対する割合 100% 100%
- (2) 偶 発 債 務
- 関係会社に対し下記の通りの保証を行つている。
- 八重洲建物(株)に対する借入金保証 247,500 422,500
中央炭素股份有限公司に対する支払保証 1,322 0
計 248,822 422,500
- (5) 納税引当金103,000千円の内訳は事業税引当分24,716千円と法人税等引当分78,284千円である。

《2） 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目 金額		第96期(39.5.1～ 39.10.31)		構成比	第97期(39.11.1～ 40.4.30)		構成比	増 △ 減	
		金	額		金	額		金	額
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		2,839,603			2,945,690			106,087	
売上値引及び戻り高		16,403	2,823,200	100	26,266	2,919,424	100	9,863	96,224
II 売 上 原 価									
1 製 品 期 首 棚 卸 高		225,115			216,016			△ 9,099	
2 当 期 製 品 製 造 高		1,567,579			1,621,493			53,914	
3 他勘定より振替受入高	*1	396,229			*1 338,639			△ 57,590	
合 計		2,188,923			2,176,148			△ 12,775	
4 製 品 期 末 棚 卸 高		216,016			259,704			43,688	
5 他勘定へ振替払出高	*2	86,027			*2 63,700			△ 22,327	
合 計		302,043	1,886,880	66.8	323,404	1,852,744	63.5	21,361	△ 34,136
売上総利益			936,320	33.2		1,066,680	36.5		130,360
III 販売費及び一般管理費									
1 販 売 直 接 費		304,228			319,783			15,555	
(荷 造 費)		(55,439)			(64,746)			(9,307)	
(運 賃)		(98,694)			(103,872)			(5,178)	
(販 売 手 数 料)		(122,120)			(125,595)			(3,475)	
(見 本 品)		(9,673)			(12,828)			(3,155)	
(販 売 雑 費)		(18,302)			(12,742)			(△ 5,560)	
2 貸倒引当金繰入額	*3	8,580			*3 5,175			△ 3,405	
3 役 員 報 酬		11,960			11,970			10	
4 給 料		49,823			49,299			△ 524	
5 従 業 員 賞 与 手 当		19,091			23,762			4,671	
6 法 定 福 利 費		2,183			2,438			255	
7 厚 生 費		3,320			2,429			△ 891	
8 退 職 手 当		7,451			1,039			△ 6,412	
9 退職手当引当金繰入額		4,220			11,790			7,570	
10 不 動 産 賃 借 料		21,863			22,733			870	
11 修 繕 料		667			1,074			407	
12 租 税 公 課		1,545			2,877			1,332	
13 事 業 税 引 当 額		14,569			24,716			10,147	
14 旅 費 交 通 費		25,117			20,976			△ 4,141	
15 通 信 図 書 費		10,157			9,840			△ 317	
16 交 際 費		21,890			25,139			3,249	
17 広 告 宣 伝 費		6,055			6,481			426	
18 事 務 用 消 耗 品 費		2,622			1,831			△ 791	
19 雑 費		25,494			18,720			△ 6,774	
20 減 価 償 却 費		8,515			10,482			1,967	
21 試 験 研 究 費		13,433			13,629			196	
22 そ の 他		2,185	564,968	20.0	5,986	592,169	20.3	3,801	27,201
営業利益			371,352	13.2		474,511	16.2		103,159
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息 割 引 料		24,866			30,093			5,227	
2 受 取 配 当 金		9,322			7,838			△ 1,484	
3 受 取 賃 貸 料		3,410			4,817			1,407	
4 有 価 証 券 売 却 益		1,899			*4 —			△ 1,899	
5 雑 収 入		10,036	49,533	1.8	14,367	57,115	2.0	4,331	7,582
当期総利益			420,885	15.0		531,626	18.2		110,741
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		189,925			189,176			△ 749	
2 支 払 割 引 料		24,357			25,389			1,032	
3 社 債 利 息		9,255			8,835			△ 420	

科 目	期 別 金 額		構成比	第97期 (39.11.1~ 40.4.30)		構成比	増 △ 減	
	第96期 (39.5.1~ 39.10.31)	金 額		金 額	金 額		金 額	金 額
4 社債発行差金償却	千円 500	千円	%	千円 500	千円	%	千円 —	千円
5 株式発行費償却	1,392			696			△ 696	
6 有価証券評価損	—			*5 38,101			38,101	
7 雑支出	1,743	227,172	8.1	16,341	279,038	9.5	14,598	51,866
当期純利益		193,713	6.9		252,588	8.7		58,875
Ⅵ 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	97,740			115,092			17,352	
前期利益剰余金処分額	70,868	26,872	1.0	87,368	27,724	1.0	16,500	852
Ⅶ 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産処分益	*6 15,804			*6 3,242			△ 12,562	
2 特別償却引当金戻入額	—			1,612			1,612	
3 海外市場開拓準備金	—			300			300	
戻入額								
4 移転補償金	*8 14,537			—			△ 14,537	
5 退職手当基金戻入額	18,040			—			△ 18,040	
6 前期損益修正	*9 2,077	50,458	1.1	*9 2,786	7,940	0.3	709	△ 42,518
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産処分損	*7 2,639			*7 8,571			5,932	
2 前期損益修正	*10 71,841			*10 14,552			△ 57,289	
3 特別償却引当金繰入額	12,000			43,500			31,500	
4 海外市場開拓準備金繰入額	3,000			7,500			4,500	
5 役員退職金	18,040	107,520	3.2	—	74,123	2.6	△ 18,040	△ 33,397
Ⅸ 繰越利益剰余金期末残高		△ 30,190	△ 1.1		△ 38,459	1.3		△ 8,269
法人税等充当額		48,431	1.7		78,284	2.7		29,853
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		115,092	4.1		135,845	4.7		20,753
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(88,220)			(108,121)			(19,901)

注 (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	第96期	その限度に対し	第97期	その限度に対し
当期に負担すべき金額	20,836千円	100%	55,955千円	93%
前期以前に負担すべき金額	49,164		—	

(当期において退職手当支給規定を改正した為)

(3) * 印中の主な内訳

	第 96 期	第 97 期
*1 原材料出荷高	139,091千円	104,726千円
購入商	226,371	220,758
仕掛品より	25,232	5,633
返品受入高	2,560	5,889
その他の他	2,975	1,633
*2 仕掛品へ	53,097	26,017
原材料へ	3,965	4,977
棚卸減耗費	3,085	4,000
販売直接費	18,270	17,249
売上原価戻入	4,281	6,079
資産勘定へ	780	919
その他の他	2,549	4,459
*3 貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
その限度額に対し	95%	97%
貸倒引当金戻入額	35,000千円	43,580千円
貸倒引当金繰入額	43,580	48,755
差引	8,580	5,175

*4 前期に独立掲記した有価証券売却益は、当期において金額が極めて軽微なためこれを雑収入に含めている。

*5 取引所の相場のある株式等の評価方法を低価法に変更したために発生した評価損である。

*6 固定資産処分益の内訳

土地売却他	12,347千円	2,215千円
機械売却	3,457	1,027

*7 固定資産処分損の内訳

焼成炉とりこわし他	2,639	8,571
-----------	-------	-------

*8 移転補償金経費充当残額 14,537

(移転補償金) (14,814) —

(移転経費) (277) —

*9 納税引当金戻入益 2,077

2,515

法人税等還付額 — 271

*10 前期以前の売上に対する値引返品による差額 21,145

6,422

前期以前にかかる退職手当引当金繰入額 49,164 —

その他 1,532 8,130

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製造原価明細書

期 別 科 目 金額		第96期 (39.5.1~39.10.31)		構成比	第97期 (39.11.1~40.4.30)		構成比	増 Δ 減	
		金	額		金	額		金	額
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費									
1	期首材料棚卸高	269,856			263,365			Δ 6,491	
2	当期材料仕入高	1,028,498			1,066,602			38,104	
3	他勘定より振替受入高	* 1 9,132			* 1 15,758			6,626	
	合 計	1,307,486			1,345,725			38,239	
4	期末材料棚卸高	263,365			305,247			41,882	
5	他勘定へ振替払出高	* 2 108,695			* 2 103,208			Δ 5,487	
	当期材料費		935,426	57.2		937,270	54.9		1,844
II 労 務 費									
1	賃 金	160,362			164,268			3,906	
2	給 料	39,827			40,020			193	
3	雑 給	15,635			19,700			4,065	
4	従業員賞与手当	46,605			60,920			14,315	
5	法定福利費	13,301			14,583			1,282	
6	厚生費	5,245			2,507			Δ 2,738	
7	退職手当引当金繰入額	16,616	297,591	18.2	44,165	346,163	20.3	27,549	48,572
III 経 費									
1	動産不動産賃借料	1,760			1,823			63	
2	保 険 料	5,948			6,379			431	
3	支 払 修 繕 料	33,743			41,562			7,819	
4	支 払 電 力 料	35,438			40,122			4,684	
5	支 払 ガ ス 代	313			422			109	
6	支 払 水 道 料	1,989			1,956			Δ 33	
7	支 払 運 賃	20,184			22,702			2,518	
8	租 税 公 課	18,089			19,198			1,109	

科 目	期 別 金 額	第96期 (39.5.1~ 39.10.31)		構成比	第97期 (39.11.1~ 40.4.30)		構成比	増 △ 減	
		金	額		金	額		金	額
9 旅 費 交 通 費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
10 通 信 費		9,867			10,339			472	
11 図 書 費		3,305			3,280			△ 25	
12 交 際 費		316			468			152	
13 棚 卸 減 耗 費		1,208			1,184			△ 24	
14 試 験 研 究 費		8,383			10,826			2,443	
15 返 品 差 損 費		735			1,392			657	
16 外 注 加 工 費		2,946			3,244			298	
17 事 務 用 消 耗 品 費		52,659			65,791			13,123	
18 雑 費		3,817			3,986			169	
19 減 価 償 却 費		6,391			5,108			△ 1,283	
20 そ の 他		194,349			184,596			△ 9,753	
		56	401,496	24.6	—	424,378	24.8	△ 56	22,882
当期総製造費用			1,634,513	100		1,707,811	100		73,298
期首仕掛品棚卸高			704,588			686,194		△ 18,394	
他勘定より振替受入高			*3 70,484			*3 47,513		△ 22,971	
合 計			2,409,585			2,441,518		31,933	
期末仕掛品棚卸高			686,194			708,480		22,286	
他勘定へ振替払出高			*4 155,812			*4 111,545		△ 44,267	
当期製品製造原価			1,567,579			1,621,493		53,914	

注 1 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスボン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3 * 印の主なる内訳

		第 96 期		第 97 期				第 96 期		第 97 期	
		4,573千円		5,551千円				53,097千円		26,017千円	
* 1	仕 掛 品 よ り					* 3	製 品 勘 定 よ り				
	製 品 勘 定 よ り		3,965		4,977		原 材 料 よ り		10,483		10,748
	資 産 勘 定 よ り		350		3,953		購 入 品		5,979		4,062
	そ の 他		244		1,277		そ の 他		925		6,686
* 2	資 産 勘 定 へ		38,752		48,286	* 4	仕 掛 品 出 荷 高		117,610		89,954
	販 売 直 接 費		18,210		19,351		製 品 勘 定 へ		25,232		5,633
	原 材 料 出 荷 高		21,481		14,772		棚 卸 減 耗		4,044		3,323
	棚 卸 減 耗		1,254		3,503		原 材 料 へ		4,573		5,551
	仕 掛 品 へ		10,483		10,748		資 産 勘 定 へ		2,713		3,851
	そ の 他 へ		18,515		6,548		そ の 他		1,640		3,233

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第96期 (39.5.1~ 39.10.31)		第97期 (39.11.1~ 40.4.30)		増 △ 減	
		金	額	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 78,621		△ 116,743		△ 38,122	
2 当期純利益		193,713		252,588		58,875	
合 計			115,092		135,845		20,753
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		6,000		6,000		—	
2 配当金		57,368		57,368		—	
3 役員賞与		2,000		3,000		1,000	
4 任意積立		6,000		20,000		14,000	
退職手当		16,000		20,000		4,000	
合 計			87,368		106,368		19,000
III 次期繰越利益剰余金			27,724		29,477		1,753

注 株主総会決議の日 第96期 昭和39年12月24日
第97期 昭和40年6月28日

(4) 付 属 明 細 表 (昭和40年4月30日現在)

付属明細表の省略

(イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし

(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし

(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

(ニ) 基本剰余金明細表は第124条により省略。

イ 有価証券明細表

銘		柄	1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株	流動資産	安田信託銀行(株)	円 50	株 400,000	千円 20,980	千円 20,980		
		(株) 富士銀行	"	400,000	20,800	20,800		
		(株) 三井銀行	"	400,000	20,150	20,150		
		関東電化工業(株)	"	337,500	19,550	19,550		
		(株) 横浜銀行	"	400,000	19,360	19,360		
		川崎製鉄(株)	"	300,000	15,904	15,904		
		国光製鋼(株)	"	375,000	25,010	11,963		
		住友金属工業(株)	"	144,000	7,013	7,013		
		その他 24 銘柄	—	809,160	48,675	35,267		
	小計			3,565,660	197,442	170,987		
株式	投資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000		
		(株) 帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000		
		(株) 日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000		
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000		
		その他 20 銘柄	—	356,712	* 34,176	* 33,147		
小計			589,312	69,176	68,147			
合計			4,154,972	266,618	239,134			

銘		柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
公社債及び地方債	流動資産	電話公社債	千円 240	千円 236	千円 236		
	投資	横浜都市債	1,732	1,732	1,732		
		東洋工業(株)社債	300	296	296		
	小計			2,028	2,028		
合計			2,264	2,264			

種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘	要	
その他の有価証券	流動資産	(株) 日本長期信用銀行 割引長期信用債券	千円 37,060	千円 37,060		
		日本勧業証券(株)				
		投資信託受益証券	19,590	14,304		
		大和証券(株)	20,000	13,640		
		投資信託受益証券				
		日興証券(株)	2,000	2,000		
計		78,650	67,004			

注 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によつてゐる。

2 * 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、評価損を計上した金額である。

口 有形固定資產明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 期 末 残 高 引	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	1,352,976	(67,453) 74,406	889	1,426,493	320,736	1,105,757	* 1
構 築 物	128,255	(1,191) 3,627	67	131,815	42,299	89,516	
炉	768,372	(10,057) 10,381	1,437	777,316	537,066	240,250	
機 械 装 置	2,554,221	(13,974) 35,458	35,871	2,553,808	1,320,240	1,233,568	
車 輛 運 搬 具	13,839	(1,578) 4,236	1,779	16,296	9,731	6,565	
工 具 器 具 備 品	161,033	(109,940) 7,025	4,952	163,106	100,443	62,663	
建 設 仮 勘 定	37,392	(15,687) 135,568	126,170	46,790	—	46,790	* 2
土 地	294,612	(15,687) 16,002	—	310,614	—	310,614	
計	5,310,700	(109,940) 286,703	(109,940) 171,165	5,426,238	2,330,515	3,095,723	

注 1 () 内記の金額は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

(增 加)

* 1 横浜工場 最戸町家族寮他

53,949千円

山梨工場 加工工場新設

6,912

* 2 当期増加分 135,568千円のうち 82,755千円は各資産に振り替えられている。

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一金株の額	期首残高			当増加期額		当減少期額		期末残高			摘要
			株数	取価	得額 貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得額 貸借対照表計上額	
株	ニカシール(株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業(株)	"	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	
	九州炭素工業(株)	"	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 6,000	千円 3,000	千円 3,000	
	八重洲建物(株)	"	株 240,000	千円 120,881	千円 120,881	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 240,000	千円 120,881	千円 120,881	
	北陸機械工業(株)	"	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	横浜化工機(株)	"	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	横浜炭素工業(株)	"	株 5,600	千円 2,800	千円 2,800	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 5,600	千円 2,800	千円 2,800	
	横浜カーボン(株)	"	株 15,000	千円 7,500	千円 7,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 15,000	千円 7,500	千円 7,500	
	日本カーボン商事(株)	"	株 7,600	千円 3,800	千円 3,800	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 7,600	千円 3,800	千円 3,800	
	日本カーボン倉庫(株)	"	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
式	中央炭素股份有限公司	9,000	株 600	千円 5,445	千円 5,445	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 600	千円 5,445	千円 5,445	
	炉材工業(株)	500	株 21,000	千円 10,500	千円 10,500	株 2,200	千円 1,100	株 —	千円 —	株 23,200	千円 11,600	千円 11,600	
	カーボン産業(株)	500	株 —	千円 —	千円 —	株 2,000	千円 1,000	株 —	千円 —	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	
計			株 351,800	千円 181,926	千円 181,926	株 4,200	千円 2,100	株 —	千円 —	株 256,000	千円 184,026	千円 184,026	

注 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2 八重洲建物㈱との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数 400,000 株の 60% を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している

(3) 当社の役員 5 名が同社の役員を兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名		期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	摘 要
貸 付 金	京 阪 炭 素 工 業 株	千円 (1,000)	千円 (2,000)	千円 (1,000)	千円 (2,000)	(返済期限 昭和 41. 4. 30)
		4,000	500	2,500	2,000	42. 4. 30
	九 州 炭 素 工 業 株	(800)	(1,200)	(800)	(1,200)	(" 41. 4. 30)
		1,270	1,680	1,250	1,700	" 42. 10. 31
	北 陸 機 械 工 業 株	(2,400)	(1,200)	(1,200)	(2,400)	(" 41. 4. 30)
		11,200	—	1,200	10,000	" 45. 10. 31
	八 重 洲 建 物 株	(—)	(20,000)	(—)	(20,000)	(" 41. 4. 30)
		2,288	—	2,288	—	
	横 浜 カ ー ボ ン 株	(5,251)	(702)	(2,953)	(3,000)	(" 41. 4. 30)
		1,344	958	702	1,600	" 42. 4. 30
	横 浜 化 工 機 株	(2,000)	(400)	(1,200)	(1,200)	(" 41. 4. 30)
		900	530	400	1,030	" 42. 4. 30
	日 本 カ ー ボ ン 倉 庫 株	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(" 41. 4. 30)
		16,640	1,500	2,000	16,140	" 57. 10. 31
	炉 材 工 業 株	(5,800)	(—)	(5,800)	(—)	
	6,200	13,750	—	19,950	" 42. 4. 30	
	(1,300)	(1,050)	(2,350)	(—)		
	ニ カ シ ー ル 株	—	—	—	—	
合 計		(19,551)	(27,552)	(16,303)	(30,800)	
		43,842	18,918	10,340	52,420	

注 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。

() 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の 100 分の 1 以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 格	利 率	担 保 種類、目的 物及び順位	償 還 期 限	摘 要
		千円	千円	千円	円	(年)			
第二回い号物上 担保付社債	昭和35年 7月25日	130,000	26,000	(10,400) 104,000	97.50	7分5厘	工場財団 第一順位	* 1 7ヶ年	—
第二回ろ号物上 担保付社債	昭和36年 1月25日	150,000	24,000	(12,000) 126,000	97.50	7分5厘	"	* 2 7ヶ年	—
計		280,000	50,000	(22,400) 230,000					

注(1) * 1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

* 2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日及び1月25日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。

据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

(2) () 内記の金額は1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。

(3) 手取金の使途は設備の取得である。

～ 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	担 保	返 済 条 件	使 途
安田信託銀行 (株)	千円 (160,000) 250,000	千円 —	千円 80,000	千円 (170,000) 170,000	工場財団	昭和41年4月30日	設備資金
"	(100,000) 250,000	—	50,000	(100,000) 200,000	"	42 4 30	"
"	100,000	—	—	100,000	"	42 12 31	"
"	120,000	80,000	—	200,000	"	44 12 31	"
"	—	50,000	—	50,000	"	45 2 28	"
東洋信託銀行 (株)	30,000	—	4,500	(18,000) 25,500	商 手	41 9 30	運転資金
(株) 日本興業銀行	(12,000) 100,000	—	6,000	(12,000) 94,000	工場財団	44 10 30	設備資金
"	—	30,000	—	(4,000) 30,000	"	45 5 30	"
(株)日本長期信用銀行	(160,000) 190,000	—	80,000	(110,000) 110,000	"	41 1 31	"
"	(15,000) 100,000	—	5,000	(20,000) 95,000	"	44 11 30	"
"	100,000	—	—	(5,000) 100,000	"	45 3 31	"
"	40,000	160,000	—	200,000	"	44 11 30	"
日 本 開 発 銀 行	(16,000) 84,000	—	8,000	(16,000) 76,000	"	44 12 25	"
日本生命保険(相)	(60,000) 60,000	—	60,000	0	"	40 4 30	"
"	(72,000) 198,000	—	12,000	(120,000) 186,000	"	41 10 31	"
"	100,000	—	—	(12,000) 100,000	"	42 12 28	"
住友生命保険(相)	(6,000) 36,000	—	6,000	(12,000) 30,000	銀行保証	42 4 28	運転資金
朝日生命保険(相)	—	30,000	—	30,000	"	42 8 27	設備資金
"	(10,000) 20,000	—	5,000	(10,000) 15,000	工場財団	41 10 27	"
三井生命保険(相)	(5,000) 5,000	—	2,500	(2,500) 2,500	有価証券	40 8 31	運転資金
太陽生命保険(相)	(5,000) 50,000	—	—	(35,000) 50,000	銀行保証	41 7 31	"
日本団体生命保険 (株)	(2,000) 30,000	—	—	(14,000) 30,000	有価証券	41 12 31	"
千代田生命保険 (相)	30,000	—	—	(5,100) 30,000	銀行保証	43 9 30	"
安田生命保険(相)	—	50,000	—	50,000	工場財団	44 2 28	運転資金
計	(623,000) 1,893,000	400,000	319,000	(665,600) 1,974,000			

注 () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は株の発行価額及び資本組入額	総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京, 大阪, 名古屋	内 419,091 千円は再評価積立金の資本組入額である
	無額面株式	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額		—			—	—	
資 本 の 額				1,639,090,500円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月 1 日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月 1 日 " "				
	45,000千円		昭和37年11月 1 日 " "				
	46,350千円		昭和38年 5 月 1 日 " "				
	47,741千円		昭和38年11月 1 日 " "				
	計 419,091千円						

チ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 175,000	千円 6,000	千円 —	千円 181,000	前期決算の利益処分による
退職手当基金	6,460	16,000	—	22,460	"
別 途 積 立 金	495,000	6,000	—	501,000	"
計	676,460	28,000	—	704,460	

リ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却範囲に対する過下足額	
						当 期 分	累 計
建物・建物付属設備	千円 1,426,493	千円 30,926	千円 320,736	千円 1,105,757	% 22.5	千円 —	千円 168
構 築 物	131,815	3,847	42,299	89,516	32.1	—	—
炉	777,316	28,279	537,066	240,250	69.1	—	—
機 械 装 置	2,553,808	123,899	1,320,240	1,233,568	51.7	—	6,289
車 輛 運 搬 具	16,296	946	9,731	6,565	59.7	—	120
工 具 器 具 備 品	163,106	7,181	100,443	62,663	61.6	—	41
小 計	5,068,834	195,078	2,330,515	2,738,319	46.0	—	6,618
前 払 費 用	8,105	245	1,432	6,673	17.7	—	—
株 式 発 行 費	8,359	696	8,359	0	100	—	—
社 債 発 行 差 金	7,000	500	4,482	2,518	64.0	—	—
試 験 研 究 費	13,080	1,308	7,615	5,465	58.2	—	—
小 計	36,544	2,749	21,888	14,656	59.9	—	—
合 計	5,105,378	197,827	2,352,403	2,752,975	46.1	—	6,618

注 1 減価償却又は償却の方法。

(1) 建物・建物付属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。(税法所定の耐用年数を適用している)

(2) 株式発行費、社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2 試験研究費償却が、損益計算書の一般管理費中試験研究費に含まれている。

3 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に10,482千円、製造原価明細書に184,596千円計上されている。(この外特別償却引当金繰入額 43,500千円がある)

ヌ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 43,580	千円 48,755	千円 —	* 1 43,580	千円 48,755	
退職手当引当金	203,173	55,955	17,818	—	241,310	
価格変動準備金	75,000	75,000	—	* 1 75,000	75,000	
納 税 引 当 金	63,000	103,000	60,485	* 2 2,515	103,000	
(事業税引当金)	(14,569)	(24,716)	(14,569)	—	(24,316)	
(法人税等引当金)	(48,431)	(78,284)	(45,916)	(2,515)	(78,284)	
特別償却引当金	12,000	43,500	—	* 1 1,612	53,888	
海外市場開拓準備金	3,000	7,500	—	* 1 300	10,200	
計	399,753	333,710	78,303	123,007	532,153	

注 * 1 税法上の繰戻額である。

* 2 納税充当残額の繰戻額である。

(2) 資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 2,750	振替	千円 115
当座	102,569	定期	772,580
普通	31,497	貯蓄	
通知	66,000	金	
預金		計	975,511

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 444,255	機 械 工 業	千円 95,003
曹 達 工 業	41,872	そ の 他	431,631
化 学 工 業	48,143	計	1,060,904

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年 5 月期日のもの	千円 134,751	昭和40年 8 月期日のもの	千円 208,973
" 6 月 "	147,818	" 9 月中期日及び以降のもの	446,960
" 7 月 "	122,402	計	1,060,904

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年 5 月期日のもの	千円 173,326	昭和40年 8 月期日のもの	千円 68,298
" 6 月 "	122,241	" 9 月中期日及び以降のもの	89,255
" 7 月 "	161,883	計	615,003

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和40年 5 月期日のもの	千円 43,355	昭和40年 8 月期日のもの	千円 29,850
" 6 月 "	35,980	" 9 月中期日及び以降のもの	36,810
" 7 月 "	73,995	計	219,990

(3) 売 掛 金

イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 505,108	機 械 工 業	千円 98,270
曹 達 工 業	68,789	輸 送 の 他	70,454
交 通 関 係	33,826	そ の 他	72,660
化 学 工 業	118,844	計	967,951

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第96期	昭和39年下期	千円 800,882	千円 2,698,871	千円 2,506,446	千円 993,307	% 71.6	月 2.21
第97期	昭和40年上期	993,307	2,754,096	2,779,452	967,951	74.2	2.11

(4) 関係会社に対する受取手形及び売掛金

イ 関係会社に対する受取手形及び売掛金の業種別内訳

業種別	受取手形	売掛金	合計
炭素製品加工業	千円 2,311	千円 21,783	千円 24,094
商社	41,798	35,050	76,848
その他	6,373	2,104	8,477
計	50,482	58,937	109,419

ロ 関係会社受取手形の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年5月期日のもの	千円 6,496	昭和40年8月期日のもの	千円 13,185
" 6月 "	5,229	" 9月中期日及び以降のもの	18,027
" 7月 "	7,545	計	50,482

ハ 関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年5月期日のもの	千円 5,469	昭和40年8月期日のもの	千円 3,428
" 6月 "	11,473	" 9月中期日及び以降のもの	1,756
" 7月 "	7,230	計	29,356

二 関係会社譲渡手形の期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和40年5月期日のもの	千円 1,900	昭和40年8月期日のもの	千円 2,160
" 6月 "	850	" 9月中期日及び以降のもの	2,100
" 7月 "	3,446	計	10,456

ホ 関係会社売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第96期	昭和39年下期	千円 42,791	千円 124,329	千円 131,753	千円 35,367	% 78.8	月 1.71
第97期	昭和40年上期	35,367	165,328	141,758	58,937	70.6	2.14

(5) 製品

製品名	金額	製品名	金額
人造黒鉛電極	千円 176,288	電刷子, その他の炭素製品	千円 39,923
電解板	20,933		
レスボン(不透過炭素製品)	22,560	計	259,704

(6) 半 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
製 粉 品	千円 28,680	そ の 他	千円 33,560
成 形	(48,441)	黒 鉛 化 品	(215,430)
人 造 黒 鉛 電 極	35,269	人 造 黒 鉛 電 極	137,796
電 解 板	2,221	電 解 板	31,893
そ の 他	10,951	そ の 他	45,741
焼 成 品	(69,145)	そ の 他 の 半 製 品	47,752
人 造 黒 鉛 電 極	20,177		
電 解 板	15,408	計	409,448

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	千円 112,959	還 元 原 料	千円 23,644
ピ ッ チ コ ー ク	2,911	そ の 他	17,009
土 状 黒	1,971		
ピ ッ ツ	26,601	計	186,351
タ ー	1,256		

(8) 燃 料

品 名	金 額
重	千円 681
そ の 計	69
油 他	750

(9) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 成 品	千円 (104,740)	人 造 黒 鉛 電 極	千円 96,965
人 造 黒 鉛 電	76,926	電 解 板	17,732
電 解 板	15,414	そ の 他	7,804
そ の 他	12,400	そ の 他	71,791
黒 鉛 化 品	(122,501)	計	299,032

(10) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品, 消耗工具器具備品, 補助材料	千円 118,146
計	118,146

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 8,737	未 経 過 経 費	千円 9,730
未 経 過 割 引 料	7,680		
未 経 過 支 払 利 息	33,815	計	59,962

(12) 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
東邦アセチレン(株)	千円 2,155	
(資) 阿部商会他	775	
関係会社に対する貸付金	30,800	
計	33,730	

注 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 30,800千円は付属明細表(㊦)に記載した。

(13) 未収入金

摘 要	金 額
首都高速道路公団	千円 20,300
北陸機械工業(株)	7,459
(株)富士銀行八重洲口支店他	6,878
八重洲建物(株)	6,000
横浜化工機(株)	2,976
その他の他	7,786
計	51,399

(14) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	千円 6,466
従業員に対する立替金	8,471
計	14,937

(15) その他の流動資産

摘 要	金 額
仮払金	千円 8,732
従業員海外出張旅費他	
営業外受取手形	8,629
立替金	3,114
横浜カーボン(株)他	9,347
その他の他	29,822
計	

II 固定資産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額
山梨工場	千円 46,790
黒鉛化トランス設備他	

(2) 出資金

摘 要	金 額
日本原子力研究所	千円 1,900
(株)東海原子力クラブ他	3,470
計	5,370

(3) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 20,190

(4) 関係会社に対する長期未収入金

摘 要	金 額
北陸機械工業(株)他 機械売却代他	千円 16,120

(5) 従業員生命保険掛金

摘 要	金 額
従業員生命保険掛金	千円 92,960

(6) 敷 金

摘 要	金 額
大阪支店事務所借室他敷金28件	千円 9,113

(7) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株)本社事務所借室敷金	千円 176,789

(8) その他の投資

摘 要	金 額
(株)不二商会他保管有価証券	千円 23,076
大久保鉄工所他未収入金	4,642
その他の他	6,864
計	34,582

Ⅲ 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	原始金額	当償却期費	償却累計	期末残高
東京電力(株)受電増加に伴う変電設備負担金	千円 8,105	千円 245	千円 1,432	千円 6,673

(2) 株式発行費

摘 要	原始金額	当期償却費	償却累計	期末残高
新株発行費用(昭和37年2月1日増資分)	千円 8,359	千円 696	千円 8,359	千円 0

(3) 社債発行差金

発 年 月 日	摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
		千円	千円	千円	千円
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額	100.00			
	発行価額	97.50			
	差 引	2.50			
		3,250	232	2,205	1,045
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 発行差金 額面金額	100.00			
	発行価額	97.50			
	差 引	2.50			
		3,750	268	2,277	1,473
	計	7,000	500	4,482	2,518

(4) 試験研究費

摘 要	原 始 金 額	当 期 償 却 費	償 却 累 計	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
黒鉛接合に関する研究費他	13,080	1,308	7,615	5,465

IV 流動負債

(負債の部)

(1) 支払手形

イ 内容別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原材料運賃	250,110	その他	69,874
原荷造	35,680	計	355,664

ロ 期日別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
昭和40年5月期日のもの	93,751	昭和40年8月中期日及び以降のもの	86,576
" 6月 "	110,375		
" 7月 "	64,962	計	355,664

(2) 買掛金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	千円		千円
原材料	250,330	荷造運賃他	17,811
原燃電力	5,473	その他	89,967
	61,096	計	424,677

(3) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保の有無	返済条件
		運転資金	設備資金		
㈱富士銀行八重洲口支店	千円 305,000	千円 305,000		—	昭和40年5月31日
〃	265,000	265,000		商 手	〃 6. 11
〃	14,000	14,000		—	〃 5. 4
〃	75,000	75,000		有 証 価	〃 5. 15
〃	10,000	10,000		—	〃 5. 21
〃	10,000	10,000		—	〃 5. 21
〃	100,000	100,000		—	〃 7. 21
㈱三和銀行京橋支店	200,000	200,000		—	〃 5. 20
〃	210,000	210,000		商 手	〃 5. 20
〃	30,000	30,000		—	〃 6. 30
〃	10,000	10,000		商 手	〃 5. 29
〃	10,000	10,000		—	〃 5. 20
〃	50,000	50,000		—	〃 6. 21
㈱三井銀行日本橋通町支店	60,000	60,000		—	〃 5. 26
〃	10,000	10,000		—	〃 6. 30
㈱東海銀行京橋支店	10,000	10,000		商 手	〃 6. 11
〃	10,000	10,000		〃	〃 6. 22
㈱大和銀行東京支店	15,000	15,000		—	〃 6. 30
㈱神戸銀行日本橋支店	20,000	20,000		商 手	〃 5. 20
〃	8,000	8,000		—	〃 5. 25
㈱三菱銀行桜橋支店	7,000	7,000		—	〃 5. 11
㈱北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000		—	〃 6. 30
〃	5,000	5,000		商 手	〃 6. 30
㈱横浜銀行東京支店	185,000	185,000		—	〃 6. 10
〃	50,000	50,000		—	〃 7. 21
〃	5,000	5,000		—	〃 6. 10
㈱北陸銀行東京支店	30,000	30,000		商 手	〃 5. 8
㈱滋賀銀行東京支店	80,000	80,000		〃	〃 6. 10
〃	20,000	20,000		〃	〃 5. 8
〃	5,000	5,000		—	〃 5. 8
㈱埼玉銀行東京支店	10,000	10,000		商 手	〃 5. 31
〃	5,000	5,000		〃	〃 5. 31
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000		〃	〃 5. 4

借入先	期末残高	使途		担保の有無	返済条件
		運転資金	設備資金		
株式会社 大分銀行 東京支店	10,000	10,000	—	商	昭和40年5月31日
株式会社 福相銀行 梅田支店	30,000	30,000	—	"	" 6. 2
"	20,000	20,000	—	"	" 7. 2
安田信託銀行 八重洲支店	(170,000)	—	(170,000)	工場	昭和41年4月30日
"	(100,000)	—	(100,000)	"	" 4. 30
"	5,000	5,000	—	—	昭和40年5月31日
東洋信託銀行 銀行 株	(18,000)	(18,000)	—	—	" 4. 30
株式会社 日本長期信用銀行	(110,000)	—	(110,000)	工場	昭和41年1月31日
"	(20,000)	—	(20,000)	"	" 2. 28
"	(5,000)	—	(5,000)	"	" 3. 31
日本開業銀行	(16,000)	—	(16,000)	"	" 3. 25
株式会社 日本興業銀行	(12,000)	—	(12,000)	"	" 4. 30
"	(4,000)	—	(4,000)	"	" 2. 28
日本生命保険 (相)	(120,000)	—	(120,000)	"	" 4. 30
"	(12,000)	—	(12,000)	"	" 3. 31
住友生命保険 (相)	(12,000)	(12,000)	—	銀行	" 4. 28
朝日生命保険 (相)	(10,000)	—	(10,000)	工場	" 4. 30
太陽生命保険 (相)	(35,000)	(35,000)	—	銀行	" 4. 30
井井生命保険 (相)	(2,500)	(2,500)	—	銀行	" 4. 30
三井生命保険 (相)	(14,000)	(14,000)	—	銀行	" 4. 30
日本生命保険 株	(5,100)	(5,100)	—	銀行	昭和40年8月31日
千代田生命保険 (相)	(5,100)	(5,100)	—	銀行	昭和41年4月30日
計	(665,600)	(86,600)	(579,000)		" 3. 31
	2,574,600	1,995,600	579,000		

注 上記 () 内記の金額は貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備未払金	千円 38,687		千円
未配当金	2,035	計	40,722

(5) 設備支払手形

摘 要	金 額
東京流機製造(株)他 富山工場機械購入代他	千円 41,400

(6) 未払費用

摘 要	金 額
利運法	千円 11,502
息賃	4,105
未未利	4,994
福計	20,601
払払費他	

(7) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)他 品代前受金	千円 151,160
そのの計	5,228
	156,388

(8) 預り金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び社会保険料他	千円 8,633

(9) その他の流動負債
イ 代替資産特別勘定

摘 要	金 額
首都高速道路公団 移転補償金	千円 34,820

注 貸借対照表の脚注(1)参照

ロ 仮受金

摘 要	金 額
首都高速道路公団 移転補償金	千円 15,551
東京通商産業局 試験研究補助金	400
信越化学工業(株) その他	436
計	16,387

V 固定負債

(1) 長期未払金

摘 要	金 額
日本住宅公団他アパート譲受代他	千円 92,176

(2) 仮受国庫補助金

摘 要	金 額
東京通商産業局	千円 2,400

(3) 預り保証金

摘 要	金 額
㈱不二商会他18件保証金	千円 23,576

VI 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
㈱富士銀行 八重洲口支店他	千円 30,093

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
国光製鋼㈱他配当金	千円 7,838

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社宅他賃貸料	千円 4,817

(4) 雑収入

摘 要	金 額
従業員生命保険金他	千円 14,367
営業外収益合計	57,115

営業外費用

(1) 支払利息

摘 要	金 額
㈱日本長期信用銀行他	千円 189,176

(2) 支払割引料

摘 要	金 額
㈱富士銀行 八重洲口支店他	千円 25,389

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債利息	千円 8,835

(4) 社債発行差金償却

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保付社債に対する発行差金	千円 500

(5) 株式発行費償却

摘 要	金 額
昭和37年2月増資分に対する株式発行費償却	千円 696

(6) 有価証券評価損

摘 要	金 額
低価法に基づく上場株式等の評価損	千円 38,101

(7) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他 営 業 外 費 用 合 計	千円 16,341 279,038

(3) そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況
イ 最近の金繰実績

区 別	期 別 月 別	第 97 期						
		39年11月	12 月	40年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
繰 越 額		千円 849,540	千円 807,936	千円 969,508	千円 938,658	千円 1,051,422	千円 1,043,716	千円 849,540
繰 入 の 部								
収 入 収 入 部		382,362	412,305	433,482	509,373	502,977	607,026	2,847,525
借 入 金		47,800	388,600	85,000	99,000	53,000	290,000	963,400
そ の 他 の 収 入		8,396	15,083	10,855	51,626	36,620	38,925	161,505
計		438,558	815,988	529,337	659,999	592,597	935,951	3,972,430
支 出 の 部								
設 備 資 金		21,380	9,173	24,543	15,291	17,456	21,739	109,582
運 転 資 金		346,321	459,412	358,841	387,802	394,942	418,234	2,365,552
(イ) (材 料 費)		(190,693)	(207,608)	(186,675)	(208,138)	(220,435)	(250,474)	(1,264,023)
(ロ) (人 件 費)		(55,500)	(128,237)	(58,279)	(57,044)	(53,500)	(53,980)	(406,540)
(ハ) (そ の 他 の 経 費)		(100,128)	(123,567)	(113,887)	(122,620)	(121,007)	(113,780)	(694,989)
借 入 金 返 済		66,500	52,300	101,500	82,000	110,100	492,000	904,400
社 債 償 還 金		—	—	11,200	—	—	—	11,200
税 金		6,890	33,485	—	2,848	28,322	4,466	76,011
そ の 他 の 支 出		39,071	100,046	64,103	59,294	49,483	67,717	379,714
計		480,162	654,416	560,187	547,235	600,303	1,004,156	3,846,459
繰 越 額		807,936	969,508	938,658	1,051,422	1,043,716	975,511	975,511

ロ 今後の資金計画

区 別		40. 5. 1 ~ 40. 7. 31	40. 8. 1 ~ 40. 10. 31	合 計
繰越額	繰越額	千円 975,511	千円 1,126,285	千円 975,511
	収入の部			
	事業収入	1,535,043	1,556,651	3,091,694
	借入金	530,000	180,000	710,000
	その他の収入	24,829	103,697	128,526
	計	2,089,872	1,840,348	3,930,220
	支出の部			
	設備資金	87,553	107,681	195,234
	運転資金	1,243,603	1,168,058	2,411,661
	(イ) (材料費)	(585,433)	(633,054)	(1,218,487)
繰越額	(ロ) (人件費)	(314,761)	(195,852)	(510,613)
	(ハ) (その他の経費)	(343,409)	(339,152)	(682,561)
	社債償還	11,200	—	11,200
	借入金返済	318,000	409,000	727,000
	税金	66,360	47,898	114,258
	その他の支出	212,382	107,124	319,506
	計	1,939,098	1,839,761	3,778,859
	繰越額	1,126,285	1,126,872	1,126,872